



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 夢展望株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3185 URL <https://www.dreamv.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 孝子
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 今井 隆一 TEL 072-761-9293
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,184	4.7	△71	-	△128	-	△132	-	△132	-	△118	-
2022年3月期	4,949	△17.8	26	-	△50	-	△49	-	△49	-	△22	-

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△9.39	△9.39	-	△4.1	△1.4
2022年3月期	△3.61	△3.61	-	△1.5	0.5

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,081	271	271	8.8	18.80
2022年3月期	3,244	271	271	8.4	19.71

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△78	△8	△220	790
2022年3月期	95	△72	△280	1,092

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,043	△2.7	△65	-	△139	-	△146	-	△146	-	△9.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	14,448,900株	2022年3月期	13,783,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期	76株	2022年3月期	76株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	14,067,209株	2022年3月期	13,624,978株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

2023年5月31日（水）機関投資家・アナリスト向け決算説明会（動画配信）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
1. セグメント情報	12
2. 1株当たり情報	16
3. 後発事象	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)は、2022年2月の北京オリンピック直後からの中国本土での新型コロナウイルス感染症急拡大やウクライナ戦争勃発により、暗雲立ち込める船出となりました。国内では前年からの円安進行の流れが益々加速し、2022年9月末には145円目前まで円安が進んだことにより全般的に仕入価格も上昇、また、国内の感染者も3年ぶりの行動制限のない夏休みに人の移動が活発化したことにより、お盆明けにはそれまでで最大の26万人超まで急増しました。当連結会計年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の収束と再拡大を繰り返す不安定な環境に加え、円安の更なる進行のダブルパンチという厳しい経営環境となりました。

このような厳しい環境下、当社グループにおいては、第1四半期及び第2四半期は、2022年5月以降の各社の販売価格引き上げなどにより、辛うじて前期比営業損益、最終損益共に改善しましたが、中核事業であるアパレル事業が暖冬などにより年間の繁忙期である第3四半期に苦戦を強いられ、売上は微増したものの減益となりました。その結果、通期では、グループの新事業に助けられて増収増益となったトイ事業がその他の事業の底支えとなり売上は前期比増加しましたが、損益はカバーしきれずに、営業損益、最終損益共に前期比減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上収益は5,184百万円(前期比4.7%増加)、営業損失は71百万円(前期は営業利益26百万円)、親会社の所有者に帰属する当期損失は132百万円(前期は親会社の所有者に帰属する当期損失49百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、各セグメントの業績をより適切に評価するために、全社費用の配賦方法を変更し、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。下記につきましては、当該変更を反映した数値にて記載しております。

(アパレル事業)

アパレル事業は、EC専門の当社及び実店舗とEC店舗を有する連結子会社であるナラカミーチェジャパン株式会社が担っている事業です。当連結会計年度は前述のとおり、繰り返された新型コロナウイルス感染症の収束と拡大、円安進行やウクライナ情勢による収益圧迫など厳しい環境の中、当社と子会社のナラカミーチェジャパン株式会社で明暗を分ける結果となりました。

当社は、いつまでも暖かい9月により秋冬物商戦の入口で苦戦、11月には中国本土のゼロコロナ政策緩和により工場のみならず検品所や物流に至るまで感染が広がり、新規ブランドの立ち上げ時期も遅れるなど、厳しい環境にさらされました。しかしながら、前期より引き続き、販売価格の見直しやキャリー品の計画的消化、仕入の適正化などを進め、収益構造の改善を徹底し続けた結果、店舗別売上比率の見直しなどにより減収とはなりましたが、損益については営業黒字を計上することができました。

ナラカミーチェジャパン株式会社については、新型コロナウイルス感染症の収束と拡大が続いたものの、全体的には実店舗に客足が戻りつつあり、1年を通して実店舗が全体の売上を牽引しました。しかしながら、ウクライナ情勢悪化による物流費高騰や円安進行、加えて輸入元のイタリアからの値上げ要請などにより、仕入単価が前期比かなり上がったことにより損益を圧迫する結果となり、前期比増収は達成したものの、損益は営業損益、最終損益共に減益を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度のアパレル事業の売上収益は3,110百万円(前期比3.4%減少)、営業利益は27百万円(前期比71.2%減少)となりました。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業は、連結子会社である株式会社トレセンテが行っている事業であり、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っております。当連結会計年度においては、前期同様、1年を通して新型コロナウイルス感染症の拡大と収束に翻弄される中、円安進行など外部環境の変化により仕入単価も上がり、また、競合の損益度外視の販促強化などにより競合環境も悪化するなど、大変厳しい会計年度となりました。

以上の結果、当連結会計年度のジュエリー事業の売上収益は925百万円(前期比3.0%減少)、営業損失は53百万円(前期は営業利益52百万円)となりました。

(トイ事業)

トイ事業は、当社及び香港と中国の連結子会社が行っている事業であり、国内玩具メーカーや小売店に玩具や雑

貨を卸しております。当連結会計年度は、2022年2月の北京オリンピックの直後及び11月のゼロコロナ政策緩和により、中国本土で2度新型コロナウイルス感染症の感染爆発がありましたが、引き続きグループ内の新事業に助けられ増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度のトイ事業の売上収益は1,148百万円（前期比48.3%増加）、営業利益は54百万円（前期は営業損失12百万円）となりました。

（その他）

その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流管理業務、EC事業推進支援等のコンサルティング業務を行っております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営資源をアパレル事業に集中させたため、コンサルティング事業を一時的に休止しております。新型コロナウイルス感染症の収束時期及びこれに伴うコンサルティング事業の再開時期に関しては、依然として不確実性を伴っており、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果から、従来コンサルティング事業として報告セグメントに開示していた情報を、前連結会計年度より「その他」として開示しております。

以上の結果、当連結会計年度のその他の売上収益は一百万円（前期は一百万円）、営業利益は一百万円（前期は営業利益1百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

① 総資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ162百万円減少し、3,081百万円となりました。

② 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて264百万円減少し、2,580百万円となりました。この主な要因は棚卸資産が169百万円増加したものの、現金及び預金が408百万円減少したこと等によるものであります。

③ 非流動資産

当連結会計年度末における非流動資産は、前連結会計年度末に比べて101百万円増加し、500百万円となりました。この主な要因は、その他の非流動資産が84百万円、有形固定資産が16百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

④ 負債合計

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ162百万円減少し、2,809百万円となりました。

⑤ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて80百万円減少して2,204百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が53百万円減少したこと等によるものであります。

⑥ 非流動負債

当連結会計年度末における非流動負債は、前連結会計年度末に比べて82百万円減少して604百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が68百万円減少したこと等によるものであります。

⑦ 資本

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて0百万円減少して271百万円となりました。この主な要因は、新株予約権行使により資本金・資本剰余金が合計で118百万円増加したものの、当期包括利益を△118百万円計上したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ302百万円減少し、790百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は78百万円（前期は獲得した資金が95百万円）となりました。これは主に、減価償却費及び償却費を137百万円計上したものの、棚卸資産の増加が168百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8百万円(前期比63百万円減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が13百万円あったものの、差入保証金の回収による収入が20百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は220百万円(前期比59百万円減少)となりました。これは主に、株式の発行による収入が115百万円あったものの、リース負債の返済による支出が152百万円、長期借入金の返済による支出が109百万円、短期借入金の純減額が72百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの中核事業が属するアパレル小売業界は、当面厳しい外部環境に晒されると見込んでおります。今のウィズコロナの状況や物価高傾向に伴う消費者の節約志向は当面続くことが予想され、消費マインドの冷え込み等に伴う消費需要の落ち込みは、回復までに一定の期間を要するものと思われまます。また、前期に進行した円安も一旦小康状態を保っているように見えますが、今後多少円高に進んだとしても、原材料費や物流費用の高騰などにより一旦引き上げられた仕入原価が下がることは予測し辛い状況です。

このような環境のもと、前々期より当社グループ各社は体力強化の為に、様々な形で収益構造改革に取り組んでまいりました。当社は、主にモールでの恒常的な安売りを見直し、損益分岐点売上高水準を高止まりさせて黒字化を阻んでいた主因である高い変動費比率を是正すべく、仕入戦略・販売戦略の見直しなどにより原価率の引き下げに取り組んでまいりました。前々期からのこれらの取組により粗利率は大幅に改善し、収益構造は各段に改善されましたが、今期は更に販路の見直しを強化し、本店の売上比率引き上げにより変動費比率の更なる引き下げに取り組んでまいります。昨年3月に本店システムを刷新しましたが、近々アプリもお客様の利便性向上を目指し刷新を予定しており、お客様が頻繁に訪問したくなるような様々な施策を毎週企画し実施しております。

また、当社のミッション「夢展望らしいカワイイ、カッコいいを安心して手軽に楽しんでもらい新たな顧客＝ファンを創造すること」の原点に戻り、お客様からの様々な声に今まで以上に寄り添ってまいります。これまでのプチプラだけでなく、お客様に支持されている人気ブランドのテイストの延長線上で、より高品質で少し単価高めの新ブランドの立ち上げも計画しており、また、前々期立ち上げ以来人気の高い、既存のリアル商品と同じデザインのパッケージ商品の販売などのリアルとバーチャルの融合の取り組みは引き続き強化してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の収束と再拡大を繰り返す不安定な環境に加え、円安の更なる進行のダブルパンチという厳しい経営環境でした。円安進行やウクライナ情勢悪化などによる仕入単価の大幅上昇に加え、2022年2月の北京オリンピックの直後及び11月のゼロコロナ政策緩和により、中国本土で2度新型コロナウイルス感染症の感染爆発が発生したことで仕入自体も遅延するなど、収益の圧迫要因の多い1年となりました。

結果として、当連結会計年度において営業損失及び当期損失を計上し、個別財務諸表において前事業年度末から引き続き債務超過の状態にあり、また、金融機関からの借入におけるコベナンツ(財務制限条項)に抵触している状態です。

これらの状況を複合的に勘案した結果、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消するため、販売費及び一般管理費のさらなる削減によるキャッシュ・フローの改善施策の実行、金融機関からの借入による資金調達、さらには親会社からのファイナンス支援の実行だけでなく新株予約権の行使等による資本増強を図ってまいります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性を判断するための基礎となる事業計画及び資金計画に含まれる重要な仮定は以下のとおりであります。

- ・事業計画上の売上高や営業利益計画の前提となる販売予測や経費予算
- ・事業計画に基づく経常収支予測
- ・財務制限条項に抵触している金銭消費貸借契約における期限の利益喪失請求権の行使可能性やコミットメントラインの借り換えの実行可能性に関する予測
- ・新株予約権の行使数及び行使価格に関する予測
- ・親会社からの資金支援継続の意思及び能力

上記の仮定は当社を取り巻く経営環境、取引金融機関における融資姿勢の変化などの影響を受けます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上ならびにグループにおける会計基準統一を目的として、2018年3月期より国際財務報告基準（I F R S）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び預金	1,198,500	790,336
営業債権及びその他の債権	391,741	426,141
棚卸資産	1,128,389	1,297,667
その他の流動資産	126,412	66,358
流動資産合計	<u>2,845,043</u>	<u>2,580,504</u>
非流動資産		
有形固定資産	234,066	250,259
無形資産	15,166	16,512
その他の非流動資産	149,751	234,205
非流動資産合計	<u>398,984</u>	<u>500,977</u>
資産合計	<u><u>3,244,027</u></u>	<u><u>3,081,482</u></u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	336,193	329,805
有利子負債	1,612,477	1,559,091
未払法人所得税	453	5,117
引当金	68,923	59,430
その他の流動負債	267,218	251,442
流動負債合計	<u>2,285,266</u>	<u>2,204,887</u>
非流動負債		
有利子負債	472,463	404,209
引当金	91,986	87,504
繰延税金負債	45,335	41,952
その他の非流動負債	77,245	71,255
非流動負債合計	<u>687,031</u>	<u>604,922</u>
負債合計	<u>2,972,297</u>	<u>2,809,810</u>
資本		
資本金	686,070	746,042
資本剰余金	644,301	703,288
その他の資本性金融商品	600,000	600,000
利益剰余金	△1,669,920	△1,801,601
自己株式	△85	△85
その他の資本の構成要素	11,364	24,028
親会社の所有者に帰属する 持分合計	<u>271,730</u>	<u>271,672</u>
資本合計	<u>271,730</u>	<u>271,672</u>
負債及び資本合計	<u>3,244,027</u>	<u>3,081,482</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	4,949,741	5,184,734
売上原価	2,452,182	2,696,088
売上総利益	2,497,559	2,488,645
販売費及び一般管理費	2,479,550	2,466,809
その他の収益	110,392	49,599
その他の費用	101,736	143,374
営業利益又は損失(△)	26,663	△71,938
金融収益	59	6,361
金融費用	77,126	62,782
税引前当期損失(△)	△50,402	△128,360
法人所得税費用	△1,278	3,719
当期損失(△)	△49,124	△132,079
当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△49,124	△132,079
当期損失(△)	△49,124	△132,079
1株当たり当期損失(△)		
基本的1株当たり当期損失(△)(円)	△3.61	△9.39
希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)	△3.61	△9.39

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
当期損失(△)	△49,124	△132,079
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,158	398
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,158	398
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	25,814	12,979
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	25,814	12,979
その他の包括利益合計	26,972	13,378
当期包括利益	△22,151	△118,701
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△22,151	△118,701
当期包括利益	△22,151	△118,701

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本 剰余金	その他の資本 性金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	資本 合計
2021年4月1日残高	637,032	596,603	600,000	△1,621,953	△85	△14,134	197,461	197,461
当期損失(△)	—	—	—	△49,124	—	—	△49,124	△49,124
その他の包括利益	—	—	—	—	—	26,972	26,972	26,972
当期包括利益合計	—	—	—	△49,124	—	26,972	△22,151	△22,151
新株の発行	48,880	48,880	—	—	—	—	97,760	97,760
新株予約権の行使	157	157	—	—	—	△315	—	—
株式発行費用	—	△1,339	—	—	—	—	△1,339	△1,339
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	1,158	—	△1,158	—	—
所有者との取引額合計	49,037	47,698	—	1,158	—	△1,473	96,420	96,420
2022年3月31日残高	686,070	644,301	600,000	△1,669,920	△85	11,364	271,730	271,730

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本 剰余金	その他の資本 性金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	資本 合計
2022年4月1日残高	686,070	644,301	600,000	△1,669,920	△85	11,364	271,730	271,730
当期損失(△)	—	—	—	△132,079	—	—	△132,079	△132,079
その他の包括利益	—	—	—	—	—	13,378	13,378	13,378
当期包括利益合計	—	—	—	△132,079	—	13,378	△118,701	△118,701
新株の発行	59,814	59,814	—	—	—	—	119,628	119,628
新株予約権の行使	158	158	—	—	—	△316	—	—
株式発行費用	—	△985	—	—	—	—	△985	△985
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	398	—	△398	—	—
所有者との取引額合計	59,972	58,986	—	398	—	△714	118,642	118,642
2023年3月31日残高	746,042	703,288	600,000	△1,801,601	△85	24,028	271,672	271,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期損失(△)	△50,402	△128,360
減価償却費及び償却費	84,413	137,134
減損損失	8,804	81,000
受取利息及び受取配当金	△59	△6,361
支払利息	44,390	43,947
売上債権の増減	56,894	△26,715
棚卸資産の増減	156,445	△168,401
仕入債務の増減	△33,289	73,032
引当金の増減	△51,095	△7,293
その他	△75,563	△61,883
小計	140,537	△63,900
利息及び配当金の受取額	59	6,361
利息の支払額	△42,351	△37,189
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△3,006	16,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,239	△78,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	△32,655	△0
有形固定資産の取得による支出	△59,081	△13,410
無形資産の取得による支出	△18,369	△11,492
差入保証金の差入による支出	△25,301	△150
差入保証金の回収による収入	67,518	20,660
その他	△4,500	△4,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,389	△8,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△112,224	△72,928
長期借入金の返済による支出	△104,292	△109,688
リース負債の返済による支出	△159,938	△152,681
株式の発行による収入	97,760	115,308
株式発行費用の支出	△1,339	△985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,033	△220,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,441	5,741
現金及び現金同等物の増減額	△264,625	△302,233
現金及び現金同等物の期首残高	1,357,195	1,092,570
現金及び現金同等物の期末残高	1,092,570	790,336

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、アパレル事業、ジュエリー事業、玩具事業の3つを報告セグメントとしております。

アパレル事業は、幅広い年齢層の女性を主なお客様として、衣料品・靴・雑貨等のファッション関連商品をEC（イーコマース）サイトにおいて販売すること並びに幅広い年齢層の女性をお客様として、ブラウスを中心とする衣料品を百貨店等の店頭において販売することをメインの事業としております。ECサイトにおいての販売では、商品企画から製造・小売までを一貫して行うSPA（Speciality Store Retailer of Private Label Apparel）の手法を採っており、自社スタジオでの商品撮影、画像加工、WEBページへのアップも一貫して自社で行っております。

ジュエリー事業は、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っており、札幌から福岡までの主要都市において、単独店やファッションビル、ホテルなどに展開しております。

玩具事業は、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を主に中国の協力工場より仕入れ、玩具メーカー向けに販売しております。当社グループは、創業以来中国において雑貨の企画製造管理を行ってきたことから、中国現地での生産管理及び仕入についてのノウハウを有しており、そのノウハウを活かし、仕入先工場との連携をとりながら、仕入販売を行っております。

なお、その他については、物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務を行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営資源をアパレル事業に集中させたため、事業を一時的に休止しております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

- ①報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。
 ②報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値です。
 ③報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額
	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	計				
売上収益								
外部顧客からの売上収益	3,220,459	954,622	774,659	4,949,741	—	4,949,741	—	4,949,741
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,220,459	954,622	774,659	4,949,741	—	4,949,741	—	4,949,741
セグメント利益又は 損失(△)	96,228	52,698	△12,848	136,078	1,420	137,499	△110,835	26,663
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	59
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	77,126
税引前当期損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	△50,402
(その他の項目)								
減価償却費及び償却費	28,906	53,177	2,327	84,411	—	84,411	2	84,413
減損損失	6,164	—	—	6,164	—	6,164	2,639	8,804

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等110,835千円が含まれております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額
	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	計				
売上収益								
外部顧客からの売上収益	3,110,434	925,573	1,148,726	5,184,734	—	5,184,734	—	5,184,734
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,110,434	925,573	1,148,726	5,184,734	—	5,184,734	—	5,184,734
セグメント利益又は 損失(△)	27,748	△53,451	54,401	28,698	—	28,698	△100,637	△71,938
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	6,361
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	62,782
税引前当期損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	△128,360

(その他の項目)

減価償却費及び償却費	49,979	84,793	2,361	137,134	—	137,134	—	137,134
減損損失	54,749	26,250	—	81,000	—	81,000	—	81,000

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等100,637千円が含まれております。

④報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、各セグメントの業績をより適切に評価するために、全社費用の配賦方法を変更し、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。

このため、前連結会計年度のセグメント情報については、この変更を反映した後の数値により作成したものを記載しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

1. 外部顧客からの売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が当社グループの売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しております。

2. 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額のほとんどを占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要顧客

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
株式会社タカラトミー	533,149	トイ事業

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
株式会社タカラトミー	739,936	トイ事業

2. 1株当たり情報

(1) 基本的1株当たり当期損失の算定上の基礎

基本的1株当たり当期損失及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期損失(△)(千円)	△49,124	△132,079
基本的加重平均普通株式数(株)	13,624,978	14,067,209
基本的1株当たり当期損失(△)(円)	△3.61	△9.39

(2) 希薄化後1株当たり当期損失の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期損失及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期損失(△)(千円)	△49,124	△132,079
希薄化後1株当たり当期損失の計算に使用する 当期損失(△)(千円)	△49,124	△132,079
基本的加重平均普通株式数(株)	13,624,978	14,067,209
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	—	—
希薄化後1株当たり当期損失(△)の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	13,624,978	14,067,209
希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)	△3.61	△9.39

3. 後発事象

(1) 新株予約権の行使による増資

当連結会計年度末以降、2023年5月15日までの間に新株予約権の権利行使がありました。
その概要は以下のとおりです。

①発行株式の種類及び株式数	普通株式	255,000株
②増加した資本金		19,442,475円
③増加した資本準備金		19,442,475円